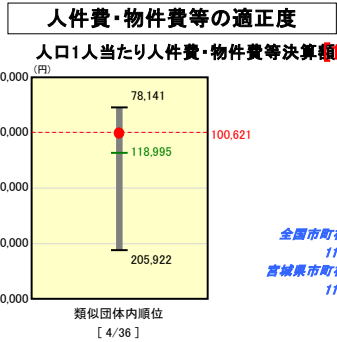
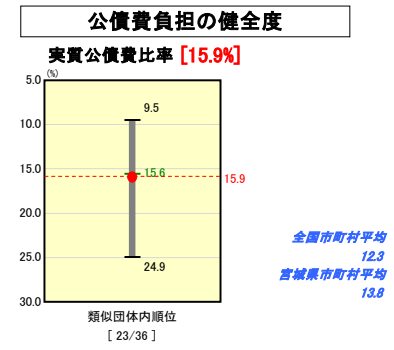
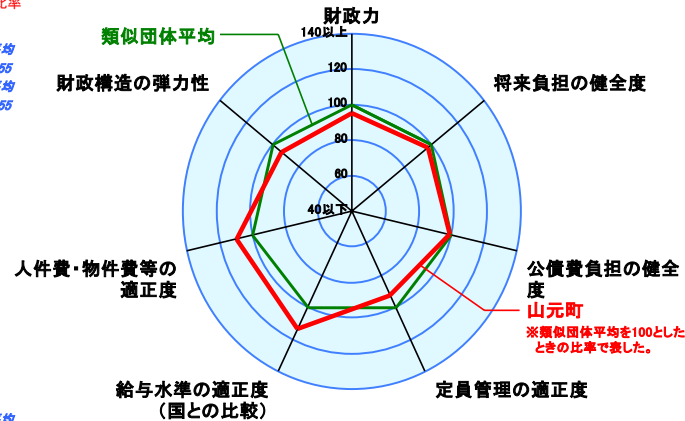
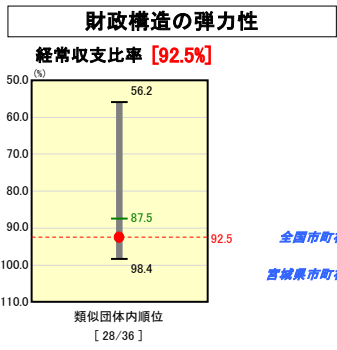
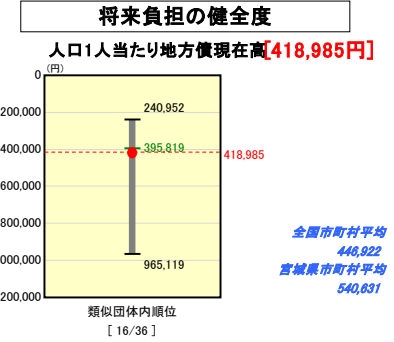
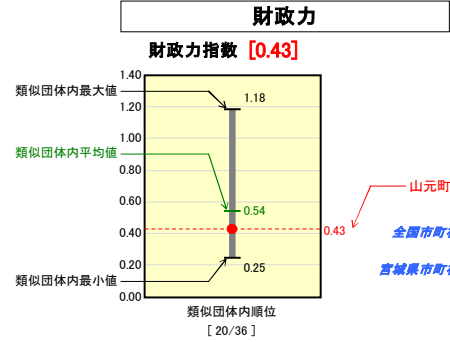


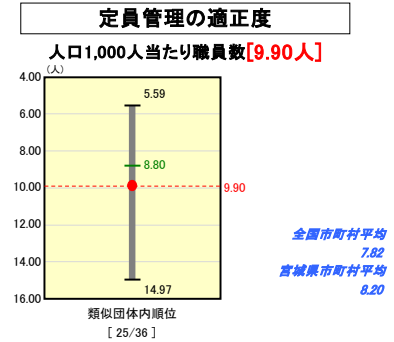
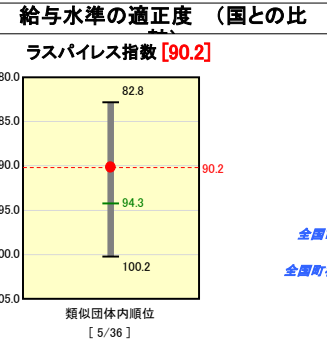
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 山元町

人口	17,168	人(H20.3.31現在)
面積	64.48	km ²
歳入総額	5,453,022	千円
歳出総額	5,142,740	千円
	284,813	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析概

財政力について
 本町の財政力指数については、平成17年度0.41、平成18年度0.42、平成19年度0.43と微増ではあるが好転している。しかし類似団体平均値が0.54であることから0.11の開きがあり依然差額が明らかである。財政力指数の変動については、標準税収入額規模の変動による影響が大きく、中でも増収の占める割合が大きいため、町税の滞納整理対策等を通じて、より一層の増収確保に努めるものである。

財政構造の弾力性について
 平成18年度90.1%だった経常収支比率が、平成19年度には92.5%と2.4ポイント上昇し、類似団体平均値と比較しても5.0%点上回っている。伸び幅も増収と交付税改革を始めた三位一体改革の影響による経常一般財源の収入減が大きく響くとともに、歳出については、下水道事業特別会計や農業集排水事業特別会計への繰出による影響が大きい。(平成19年度取組基準の変更あり)
 町税の滞納整理強化等を通じ自主財源の確保に努め、集中改革プランを機軸に掲げた人件費の見直しや下水道事業特別会計等に対する繰出、さらには事務事業の見直しによる経常経費の削減を引き続き継続することで財政の健全化に努めるとともに、経常収支比率の上昇の抑制を図る。

将来負担の健全度について
 本町の人口1人当たり地方債現在高は418,985円であることから、類似団体平均値395,819円と比較し23,166円高い値を示している。地方債の借入れについては、普通建設事業費を抑制していること、また地方債の発行を抑えていること等の理由から、今後減少していく見込である。

給与水準の適正度について
 ラスパイルズ指数については、昇格、昇給制度及び各種手当の見直しを引き続き行う等、職務・職責に応じた制度の導入を図り、給与の適正化に努める。

定員管理の適正度について
 人口1,000人当たり職員数については、類似団体平均値と比較し、保育所数や学校給食を自校方式(単独調理場方式)にしていること等から1.1人高い状態にある。今後は行財政改革プランに沿った事業の見直しや、施設統合(平成20年度実施 4保育所→3保育所 学校給食施設6施設→5施設)等を行うことにより、より適正な定員管理に努める。